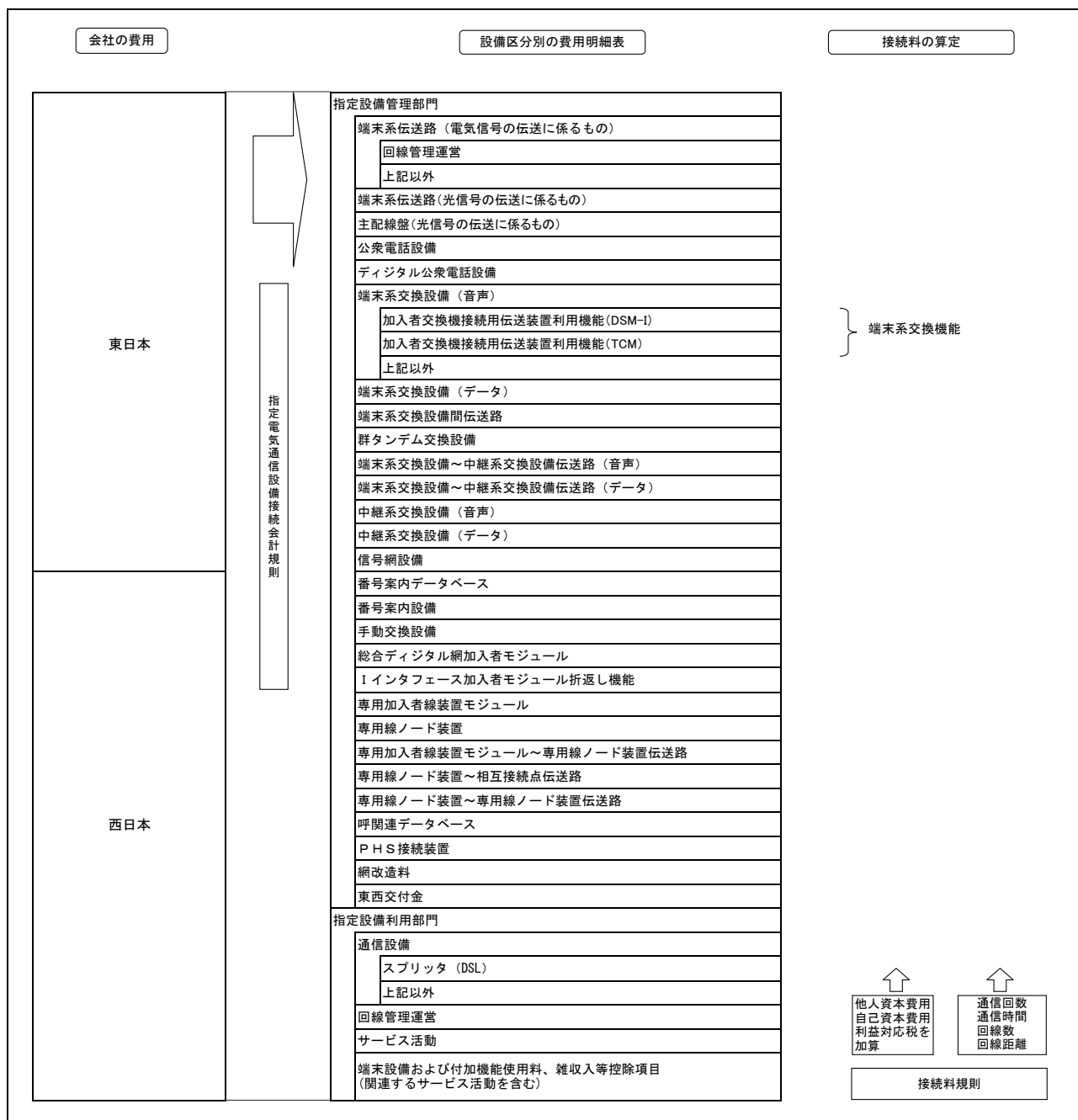


網使用料算定根拠
(東西合算したコストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
・ 端末系交換機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V. 資本構成比率の算定	11
VI. 他人資本利率の算定	12
VII. 自己資本利益率の算定	13
VIII. 利益対応税率の算定	14
IX. 料金設定に使用した回線数	15
X. 設備管理運営費比率等の算定	16
X I. 精算用原価及び料金の設定	18
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	19
2. 設備区別固定資産明細表	21
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	25
4. 精算用料金の算定に使用した比率	26

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

(1) 加入者交換機能メニュー利用機能

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア (百万円/年)	11	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. ソフトウェア (百万円/年)	3,739	a. 加入者交換機能メニュー利用機能ハードウェア (年額料金) b. 加入者交換機能メニュー利用機能ソフトウェア (年額料金)
c. 小計 (百万円/年)	3,750	a + b

内訳

ア. ハードウェア

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	178	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	10	
(再掲) c. 減価償却費	1	
d. 他人資本費用	0	
e. 自己資本費用	1	
f. 利益対応税	0	
g. 合計	11	

イ. ソフトウェア

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	17,030	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 但し、c～fの算定の基礎となる取得固定資産価額は、ウのcに基づき算定
b. 設備管理運営費	3,454	
(再掲) c. 減価償却費	2,602	
d. 他人資本費用	45	
e. 自己資本費用	142	
f. 利益対応税	98	
g. 合計	3,739	

ウ. ソフトウェアの再取得固定資産価額の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	17,030	現在提供中の機能
b. 調達コストの低減率	0.764	平成11年度の弊社作業単金8,844円/時間と平成16年度の弊社作業単金6,758円/時間(東西平均)の変動率
c. 再取得固定資産価額	13,011	a × b

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	3,750	Aのcより
b. 信号数 (百万信号)	20,847	平成17年度利用信号数実績
c. 料金 (単位：円/信号)	0.1799	a ÷ b

(2) 優先接続機能

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	2	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 優先接続機能ハードウェア (年額料金) b. 優先接続機能ソフトウェア (年額料金) c. 事業者名通知機能ソフトウェア (年額料金)
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	727	
c. ソフトウェア【事業者名通知機能】 (百万円/年)	280	
d. 小計 (百万円/年)	1,009	a + b + c

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	1,009	Aのdより
b. 通信回数 (千回)	49,804,607	平成17年度優先接続対象通信回数
c. 料金 (円/回)	0.0203	a ÷ b

内訳

a. ハードウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	9	交換機保守システムの処理向上に係るCPU増設 接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	2	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	2	b + c + d + e

b. ソフトウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	10,580	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	705	
c. 他人資本費用	3	
d. 自己資本費用	11	
e. 利益対応税	8	
f. 合計	727	b + c + d + e

c. ソフトウェア【事業者名通知機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,026	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	257	
c. 他人資本費用	4	
d. 自己資本費用	11	
e. 利益対応税	8	
f. 合計	280	b + c + d + e

(3) 一般番号ポータビリティ実現機能

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】	80	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 既存機能ハードウェア・ソフトウェア b. 追加機能ソフトウェア
b. ソフトウェア【追加開発機能】	317	
c. 合計	397	

内訳

a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,494	
b. 設備管理運営費	80	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	80	

b. ソフトウェア【追加開発機能（網間リダイレクション、二重番号解消）】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,163	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	0	
〔再掲〕ソフトウェア	1,163	
b. 設備管理運営費	291	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	4	
d. 自己資本費用	13	
e. 利益対応税	9	
f. 合計	317	

B. 料金の設定

【平成18年4月～平成19年1月に適用する料金】

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. コスト合計（百万円）	80	Aのaより
b. 通信回数（千回）	129,665,632	平成17年度実績
c. 料金（円/回）	0.0006	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.0006	Aのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0519	平成17年度実績
c. 課金率（%）	83.3%	
d. 料金（円/1案内）	0.0007	a ÷ b ÷ c

ウ. 番号データベース接続機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0006	Aのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/接続)	1.83	平成17年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数 (回)	1.5933	
d. 料金 (円/1接続3分までごとに)	0.0007	$a \times b \div c$

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0006	Aのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.47	平成17年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0009	$a \times b$

オ. リレーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0006	Aのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.68	平成17年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0010	$a \times b$

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0006	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	1.15	—
c. 料金 (円/月・契約)	0.0007	$a \times b$

【平成19年2月以降に適用する料金】

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	397	Aのcより
b. 料金 (円/月)	33,083,333	$a \div 12$ ヶ月

(4) 携帯・自動車電話事業者特殊精算機能（事業者間精算機能）

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 創設費（千円）	15,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費（千円）	3,387	
c. 他人資本費用（千円）	44	
d. 自己資本費用（千円）	142	
e. 利益対応税（千円）	99	
f. 合計（千円）	3,672	

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. 原価（千円）	3,672	Aのfより
b. 通信回数（千回）	129,665,632	平成17年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00002832	$a \div b$

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002832	Aのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0519	平成17年度実績
c. 課金率（%）	83.3%	
d. 料金（円/1案内）	0.00003232	$a \div b \div c$

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002832	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/接続）	1.83	平成17年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数（回）	1.5933	
d. 料金（円/1接続3分までごと）	0.00003253	$a \times b \div c$

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002832	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.47	平成17年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00004163	$a \times b$

オ. リレーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002832	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.68	平成17年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00004758	$a \times b$

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002832	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数（回/月・契約）	1.15	—
c. 料金（円/月・契約）	0.00003257	$a \times b$

(5) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I・TCM)

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	146	563	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	12	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	8	39	⑩レート ¹⁾ ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6	27	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	163	641	①+②+③+④

⑥正味固定資産	375	1,776	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	16	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7	46	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	386	1,844	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	41	197	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	30	
⑬減価償却費	82	162	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	6	

B. 料金の設定

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価 (百万円)	163	641	Aの⑤より
b. パス数 (50Mb/s)	142	2,374	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 料金 (円/672回線 (50Mb/sパス相当) までごと・月)	95,657	22,501	a÷b÷12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,144,431 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	16,297 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

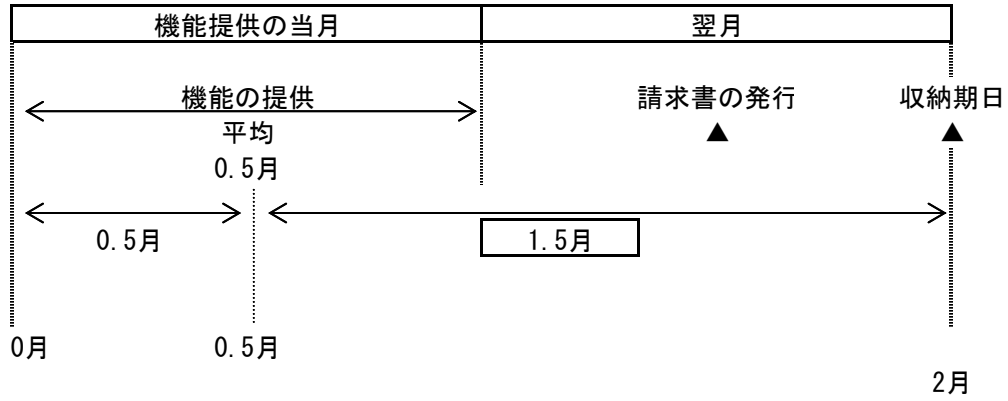
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,084,016 (A)
貯蔵品 (※)	53,728 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0088 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H17) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	2,291,550 (0.283)	H17稼働 電気通信事業固定資産	6,084,016	有利子負債	2,291,550 (0.354)
6,084,016	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	692,079 (0.107)
	1,023,968 (0.127)				
	1,290,558 (0.160)				
	②流動資産の 圧縮 ▲ 1,622,447				
	381,299	貯蔵品(月平均)	53,728		
		投資等	19,309		
自己資本	3,481,686 (0.430)	運転資本	308,262	自己資本	3,481,686 (0.539)
流動資産等	2,003,746				
計	8,087,762	計	6,465,315	計	6,465,315
	①流動資産の理論値と 実績の差 381,299-2,003,746=▲1,622,447				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{2,291,550 + 692,079}{\text{負債}} \right) \div \frac{6,465,315}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.461}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,291,550}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{2,291,550 + 692,079}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.768}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.768}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.232}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.461}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.539}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成17年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.47\%}$$

(単位：%)

年度	17
区分	
他人資本利子率	1.47

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.29\%}$$

(単位：%)

年度	13	14	15	16	17	平均
区分						
他人資本利子率	1.29	1.13	1.11	1.52	1.40	1.29

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.47\% \times 0.768 + 1.29\% \times 0.232 = \boxed{1.43\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	15	16	17	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.83	5.39	7.05	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.11	1.52	1.40	—	
①-②	3.72	3.87	5.65	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	3.34	3.84	4.79	<u>3.99</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成17年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	13	14	15	16	17	平均
主要企業の自己資本利益率	▲ 0.41	2.61	4.83	5.39	7.05	<u>3.89</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成17年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.89%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

・DSM-I算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H17年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	83	1	83
673	～	1,344	回線	25	2	50
1,345	～	2,016	回線	3	3	9
				111	-	142

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

・TCM算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H17年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	1,929	1	1,929
673	～	1,344	回線	154	2	308
1,345	～	2,016	回線	22	3	66
2,017	～	2,688	回線	9	4	36
2,689	～	3,360	回線	4	5	20
3,361	～	4,032	回線	1	6	6
4,033	～	4,704	回線	0	7	0
4,705	～	5,376	回線	0	8	0
5,377	～	6,048	回線	1	9	9
6,049	～	6,720	回線	0	10	0
6,721	～	7,392	回線	0	11	0
7,393	～	8,064	回線	0	12	0
				2,120	-	2,374

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

X. 設備管理運営費比率等の算定

接続料規則第10条(第一種指定設備管理運営費の算定の特例)に基づき、接続料料金表第1表接続料金第2網改造料の算定式に準拠して算定する際に用いる諸比率

1. 設備管理運営費比率

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,821.355	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	477.976	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	162.297	設備区分別の費用明細表より

(2) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	210.338	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	15.539	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	5.203	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2) (単位: 百万円)

区 分	端末系交換機能	備 考
①取得固定資産	6,031.693	(1)①+(2)①
②指定設備管理運営費	493.515	(1)②+(2)②
(再掲)③減価償却費	167.500	(1)③+(2)③
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	326.015	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.054	④/①

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,821.355	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	477.976	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	162.297	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	18.309	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備間伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
①取得固定資産	35.823	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	2.293	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	605	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	124	設備区分別の費用明細表より

(3) 群タンデム交換設備 (単位: 百万円)

区 分	群タンデム交換設備	備 考
①取得固定資産	2.638	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	148	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	51	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	3	設備区分別の費用明細表より

(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
①取得固定資産	753.974	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	55.222	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	15.722	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	2.688	設備区分別の費用明細表より

(5) 中継系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
①取得固定資産	143.405	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	11.660	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	4.174	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	424	設備区分別の費用明細表より

(6) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	210.338	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	15.539	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	5.203	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1.715	設備区分別の費用明細表より

(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (単位: 百万円)

区 分	通信料対応設備合計	備 考
①取得固定資産	6,967.533	(1)①+(2)①+(3)①+(4)①+(5)①+(6)①
②指定設備管理運営費	562.838	(1)②+(2)②+(3)②+(4)②+(5)②+(6)②
(再掲)③減価償却費	188.052	(1)③+(2)③+(3)③+(4)③+(5)③+(6)③
(再掲)④固定資産除却費	23.263	(1)④+(2)④+(3)④+(4)④+(5)④+(6)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	351.523	②-(③+④)
⑥設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.050	⑤/①

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,144,431 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定※1	64,819 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの)※2	16,297 (C)

※1 繰延資産は発生していないので無しとする。

※2 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
電気通信事業固定資産	6,084,016 (A)
建設仮勘定	69,258 (B)
貯蔵品※	53,728 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0128	(1)の(B)÷((A)-(B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0032	(1)の(C)÷((A)-(B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0089	(2)の(C)÷((A)-(B))

X I . 精算用原価及び料金の設定

・ 端末系交換機能

加入者交換機能メニュー利用機能（平成17年11月以降に適用するもの）

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア（百万円/年）	15	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 加入者交換機能メニュー利用機能ハードウェア（年額料金） b. 加入者交換機能メニュー利用機能ソフトウェア（年額料金）
b. ソフトウェア（百万円/年）	1,556	
c. 小計（百万円/年）	1,571	

内訳

ア. ハードウェア（平成17年11月～平成18年3月のコスト）

（単位：百万円）

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	178	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	14	
（再掲）c. 減価償却費	10	
d. 他人資本費用	0	
e. 自己資本費用	1	
f. 利益対応税	0	
g. 合計	15	

イ. ソフトウェア（平成17年11月～平成18年3月のコスト）

（単位：百万円）

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	17,030	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 但し、c～fの算定の基礎となる取得固定資産価額は、ウのcに基づき算定
b. 設備管理運営費	1,460	
（再掲）c. 減価償却費	1,084	
d. 他人資本費用	20	
e. 自己資本費用	45	
f. 利益対応税	31	
g. 合計	1,556	

ウ. ソフトウェアの再取得固定資産価額の算定

（単位：百万円）

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	17,030	現在提供中の機能
b. 調達コストの低減率	0.764	平成11年度の弊社作業単金8,844円/時間と平成16年度の弊社作業単金6,758円/時間（東西平均）の変動率
c. 再取得固定資産価額	13,011	a × b

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計（百万円）	1,571	Aのcより
b. 信号数（百万信号）	8,659	平成17年度利用信号数実績（平成17年11月～平成18年3月）
c. 料金（単位：円/信号）	0.1814	a ÷ b

(参考1)

設備区別の費用明細表
(平成17年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		左記以外	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主記線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能		左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路
	回線管理運営	左記以外							加入者交換機接続用伝送装置利用機能	加入者交換機接続用伝送装置利用機能																							
費用の項目	56,381	56,355	26	6	0	0	0	17	0	0	16	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,545	1	2	0	0	0	0	0
営業費	56,381	56,355	26	6	0	0	0	17	0	0	16	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,545	1	2	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	17,460	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	459,630	8,649	450,981	27,340	692	13,599	8,237	182,560	33	218	182,309	12,491	953	70	21,594	5,435	5,356	4,894	614	1,375	2,206	92	5,943	2,884	34,230	7,354	8,542	2,926	444				
共通費	33,676	3,237	30,439	4,052	633	172	111	28,715	8	49	28,658	2,631	127	7	2,972	654	519	851	81	5	176	6	1,002	420	4,714	856	1,180	478	66				
管理費	41,986	4,714	37,272	4,412	318	218	138	24,712	7	40	24,665	2,154	109	7	2,771	666	501	723	65	95	659	16	685	375	3,385	738	1,235	403	62				
試験研究費	9,335	0	9,335	10,536	663	27	575	24,540	8	53	24,479	11,458	100	4	2,365	471	243	3,588	42	1	57	1	259	318	3,305	475	904	435	67				
通信設備使用料	178	0	178	3	1	0	2	15,618	3	1	15,615	433	116	3	3,410	413	195	158	1,197	1,037	2,019	36	250	280	866	226	980	210	117				
租税公課	66,889	365	66,524	19,287	359	278	173	21,662	5	30	21,627	2,121	159	4	3,696	1,577	249	725	61	17	105	2	481	399	2,292	482	3,515	519	87				
減価償却費	222,796	6,916	215,880	111,245	4,539	1,430	1,826	162,541	82	162	162,297	44,758	605	51	15,722	11,038	4,174	15,070	985	384	1,352	32	5,203	3,332	42,970	6,059	13,809	2,416	411				
固定資産除却費	27,595	271	27,324	6,945	89	523	626	18,322	1	11	18,309	901	124	3	2,688	653	424	285	24	685	183	4	1,715	376	3,127	534	1,529	312	71				
(再)除却損	10,536	209	10,327	3,174	41	364	347	10,382	1	6	10,376	658	64	2	1,270	297	266	214	13	684	119	3	1,109	205	1,990	347	641	146	33				
合計	918,466	80,507	837,960	183,826	7,295	16,246	11,687	478,685	146	563	477,976	76,949	2,293	148	55,222	20,908	11,680	26,274	3,069	3,742	24,216	535	15,539	8,385	98,433	16,723	31,695	7,698	1,324				

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計					指定設備利用部門計					合計			
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入控除項目 端末設備および付加機能使用料、 (関連するサービス活動を含む)			
費用の項目														
営業費	6	0	0	6	0	59,963	2	0	2	57,611	545,629	303,111	906,353	966,317
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,132	844	5,976	5,976
運用費	86	0	0	86	0	18,032	0	0	0	0	23,283	606	23,889	41,921
施設保全費	6,699	844	0	5,856	0	816,159	21,271	451	20,820	0	0	168,636	189,908	1,006,067
共通費	800	57	0	743	0	84,906	3,247	95	3,153	2,812	73,733	35,439	115,232	200,138
管理費	769	42	0	726	15,495	102,695	2,860	71	2,789	4,008	81,214	40,458	128,539	231,234
試験研究費	2,129	14	0	2,116	0	71,879	4,120	164	3,956	0	12,514	20,993	37,627	109,506
通信設備使用料	137	27	0	110	0	27,885	1,440	24	1,416	0	1,511,018	481	1,512,939	1,540,824
租税公課	816	17	0	799	0	125,953	3,904	94	3,811	278	5,137	11,441	20,759	146,712
減価償却費	6,534	231	0	6,303	0	679,280	69,754	2,267	67,488	2,518	33,965	81,617	187,854	867,134
固定資産除却費	925	353	0	572	0	68,663	8,037	27	8,009	164	2,695	9,067	19,963	88,626
(再)除却損	611	281	0	330	0	33,516	6,647	19	6,629	118	1,906	6,164	14,835	48,351
合計	18,902	1,585	0	17,318	15,495	2,055,415	114,636	3,193	111,443	67,390	2,289,187	671,850	3,143,063	5,198,478

設備区別固定資産明細表
(平成17年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																																		
	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合ディジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置			
固定資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額		
公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	71,122	44,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	266,671	221,862	44,809	266,671	221,862	44,809	25,677	16,213	9,464	257	917	2,941,996	2,941,995	1,424	2	33	7	8	19	1	0	180,101	29,820	23,331	4	17	6	1	0	0	0	0	0		
市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	28,282	23,757	4,524	28,282	23,757	4,524	5,638	5,033	605	27,779	22,084	5,695	28,282	23,757	4,524	5,638	5,033	605	27,779	22,084	5,695	28,282	23,757	4,524	5,638	5,033	605	27,779	22,084	5,695	28,282	23,757	4,524	5,638	5,033
無線機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084	5,695	27,779	22,084
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	1,138	411	1,549	

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					指定設備利用部門							合計
		網改造料費用等	呼関連データベース	P/H/S接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑入雑出するサービス活動を含む) 増設収入控および目付加機能使用料、	
固定資産の項目														
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	115,258	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	102,398	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	12,860	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	9,792	0	0	9,792	0	3,480,129	37,420	1	37,419	0	0	2,912	40,332
	減価償却累計額	8,185	0	0	8,185	0	3,125,309	23,174	1	23,173	0	0	2,512	25,685
	正味価額	1,607	0	0	1,607	0	354,820	14,246	0	14,246	0	0	400	14,647
市外電話機械設備	取得価額	6,933	6,933	0	0	0	142,518	2,179	0	2,179	0	0	2,179	144,697
	減価償却累計額	6,467	6,467	0	0	0	131,149	1,844	0	1,844	0	0	1,844	132,993
	正味価額	467	467	0	0	0	11,369	335	0	335	0	0	335	11,704
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	12,842	1,410	0	1,410	0	0	1,410	14,252
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	12,135	1,328	0	1,328	0	0	1,328	13,463
	正味価額	0	0	0	0	0	707	82	0	82	0	0	82	789
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	4,699	0	4,699	0	0	4,699	4,699
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	3,175	0	3,175	0	0	3,175	3,175
	正味価額	0	0	0	0	0	0	1,524	0	1,524	0	0	1,524	1,524
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	7,512	0	0	0	0	0	0	7,512
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	7,136	0	0	0	0	0	0	7,136
	正味価額	0	0	0	0	0	376	0	0	0	0	0	0	376
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	7,074	0	0	0	0	0	0	7,074
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	6,417	0	0	0	0	0	0	6,417
	正味価額	0	0	0	0	0	657	0	0	0	0	0	0	657
伝送機械設備	取得価額	7,967	333	0	7,634	0	2,915,605	375,269	12,379	362,890	0	0	375,269	3,290,874
	減価償却累計額	7,279	282	0	6,997	0	2,494,422	233,464	7,436	226,028	0	0	233,464	2,727,866
	正味価額	688	51	0	637	0	421,183	141,804	4,942	136,862	0	0	141,804	562,988
無線機械設備	取得価額	480	0	0	480	0	98,867	9,139	0	9,139	0	0	9,139	108,006
	減価償却累計額	444	0	0	444	0	90,815	7,615	0	7,615	0	0	7,615	98,430
	正味価額	36	0	0	36	0	8,052	1,525	0	1,525	0	0	1,525	9,577
電力設備	取得価額	2,946	1,023	0	1,922	0	781,710	56,963	2,190	54,773	0	0	56,963	838,673
	減価償却累計額	2,342	814	0	1,528	0	621,623	45,295	1,740	43,555	0	0	45,295	666,919
	正味価額	604	209	0	394	0	160,087	11,667	450	11,218	0	0	11,667	171,754
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	13,287	0	0	0	0	0	0	13,287
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	11,410	0	0	0	0	0	0	11,410
	正味価額	0	0	0	0	0	1,877	0	0	0	0	0	0	1,877
総合監視システム	取得価額	29	2	0	27	0	11,502	765	18	748	0	0	765	12,267
	減価償却累計額	21	2	0	19	0	8,307	556	13	543	0	0	556	8,863
	正味価額	8	1	0	8	0	3,194	209	5	205	0	0	209	3,404

(参考2)

設備区分別固定資産明細表
(平成17年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (設備区分等), asset items (固定資産の項目), and detailed values for various equipment types like aerial lines, end equipment, and land. Rows include categories like '空中線設備', '端末設備', '市内線路設備', etc., with sub-rows for acquisition and depreciation.

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門								合計
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑入関連するサービス活動を含む) 雑収入控除および目付加機能使用料、	指定設備利用部門計		
固定資産の項目															
空中線設備	取得価額	382	0	0	382	0	71,335	3,950	0	3,950	0	0	3,950	75,285	
	減価償却累計額	287	0	0	287	0	53,408	2,991	0	2,991	0	0	2,991	56,399	
	正味価額	96	0	0	96	0	17,927	959	0	959	0	0	959	18,886	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,543	329,543	329,543	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261,186	261,186	261,186	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,357	68,357	68,357	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,844	33	0	2,811	0	6,339,142	85,929	0	85,929	0	0	85,929	6,425,071
		減価償却累計額	2,462	27	0	2,435	0	4,862,087	64,892	0	64,892	0	0	64,892	4,926,979
	正味価額	381	6	0	376	0	1,477,055	21,037	0	21,037	0	0	21,037	1,498,092	
	取得価額	542	8	0	534	0	132,277	12,481	0	12,481	0	0	12,481	144,757	
	減価償却累計額	474	7	0	467	0	115,244	10,747	0	10,747	0	0	10,747	125,991	
	正味価額	68	1	0	67	0	17,033	1,734	0	1,734	0	0	1,734	18,767	
	取得価額	4,833	64	0	4,769	0	5,658,138	117,792	0	117,792	0	0	117,792	5,775,930	
	減価償却累計額	3,696	49	0	3,647	0	4,295,736	90,205	0	90,205	0	0	90,205	4,385,941	
	正味価額	1,137	15	0	1,122	0	1,362,402	27,587	0	27,587	0	0	27,587	1,389,989	
海底線路設備	取得価額	108	2	0	106	0	32,979	3,042	0	3,042	0	0	3,042	36,021	
	減価償却累計額	89	2	0	87	0	27,654	2,549	0	2,549	0	0	2,549	30,203	
	正味価額	19	0	0	19	0	5,325	493	0	493	0	0	493	5,817	
建物	取得価額	4,972	983	0	3,989	0	1,863,872	78,849	2,533	76,316	13,905	305,951	1,919	400,623	2,264,496
	減価償却累計額	2,989	594	0	2,395	0	1,117,718	47,506	1,523	45,983	8,199	166,939	1,120	223,764	1,341,481
	正味価額	1,983	389	0	1,593	0	746,155	31,343	1,010	30,333	5,706	139,012	799	176,860	923,014
構築物	取得価額	406	84	0	322	0	151,009	6,501	206	6,295	967	21,683	163	29,314	180,323
	減価償却累計額	321	67	0	254	0	119,184	5,136	163	4,973	763	17,098	129	23,126	142,310
	正味価額	85	18	0	68	0	31,825	1,365	43	1,321	205	4,584	34	6,188	38,013
機械及び装置	取得価額	31	9	0	22	0	15,641	521	12	509	349	6,181	211	7,262	22,903
	減価償却累計額	26	8	0	18	0	12,783	424	10	414	299	4,982	174	5,878	18,661
	正味価額	6	1	0	4	0	2,858	98	2	96	50	1,199	37	1,384	4,242
車両及び船舶	取得価額	7	3	0	4	0	2,847	77	2	75	0	0	3	80	2,927
	減価償却累計額	7	3	0	4	0	2,555	69	2	67	0	0	2	71	2,626
	正味価額	1	0	0	0	0	292	8	0	8	0	0	0	8	300
工具、器具及び備品	取得価額	268	74	0	194	0	141,491	5,047	155	4,892	4,628	131,232	1,095	142,002	283,493
	減価償却累計額	202	58	0	144	0	104,914	3,552	103	3,449	3,613	100,495	798	108,458	213,372
	正味価額	66	15	0	50	0	36,577	1,495	53	1,443	1,015	30,737	298	33,544	70,121
土地	取得価額	605	132	0	472	0	239,098	9,706	307	9,398	3,484	49,862	278	63,329	302,427
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	605	132	0	472	0	239,098	9,706	307	9,398	3,484	49,862	278	63,329	302,427
建設仮勘定	取得価額	81	12	0	69	0	64,819	2,810	88	2,722	0	0	1,136	3,946	68,765
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	81	12	0	69	0	64,819	2,810	88	2,722	0	0	1,136	3,946	68,765
無形固定資産	取得価額	1,831	733	0	1,098	0	820,694	26,907	562	26,345	13,488	81,930	12,169	134,494	955,188
	減価償却累計額	1,455	581	0	875	0	652,811	21,414	449	20,965	10,752	65,197	9,710	107,073	759,884
	正味価額	376	152	0	224	0	167,883	5,493	113	5,380	2,736	16,732	2,459	27,421	195,304
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	45,059	10,430	0	34,629	0	23,119,647	841,454	18,453	823,002	36,821	596,837	349,429	1,824,542	24,944,189
	減価償却累計額	36,746	8,959	0	27,787	0	17,975,216	565,935	11,438	554,497	23,626	354,711	275,630	1,219,903	19,195,119
	正味価額	8,313	1,471	0	6,842	0	5,144,431	275,520	7,014	268,505	13,195	242,126	73,798	604,639	5,749,070

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営 上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM) 上記以外
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)
	信号網設備	信号網設備
	番号案内データベース	番号案内データベース 番号案内設備 手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール Iインタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路	
	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路
	呼関連データベース	呼関連データベース
	PHS接続装置	PHS接続装置
	網改造料	網改造料
東西交付金	東西交付金	
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
	県間伝送路	スプリッタ(DSL) 上記以外
	機械設備	
	サービス活動	回線管理運営 サービス活動
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目
	付加機能使用料、雑収入等控除項目	

(参考4) 精算用料金の算定に使用した比率

平成17年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利子率	1.34%	国債利回りH12～H16平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	2.97%	主要企業H12～H16平均